



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4467 号 2018.6.30 発行

病気予防にビッグデータ...府など 医療・介護関連分析

読売新聞 2018年06月29日 京都

- ◇南部 喫煙率高い／北部 脳梗塞多め
- ◇地域傾向考慮 有効な対策に

府は、保健所や市町村などが持つ医療・介護に関するビッグデータを分析して、病気の予防策などに活用する取り組みを始めた。特定の病気や疾患の地域ごとの傾向などを分析し、有効な対策づくりにつなげる狙いがある。(上杉洋司)

「健康長寿・データヘルス推進プロジェクト」で、府のほか、府内の市町村、地区医師会、地域薬剤師会などが参加する。今後、各団体が持つデータや国などの調査結果を持ち寄り、府内の大学の協力を得て分析する。

今月20日に府庁で開かれた最初の会議では、分析結果に基づく市町村別の施策を年内に検討し、2019年3月までに市町村で具体的な事業化を目指す方針を確認した。

行政が持つ医療や介護のデータは膨大だ。特に市町村は、国民健康保険、介護保険、特定健診の結果など、多くの医療情報を持つ。プロジェクトでは、これらのデータを匿名化した上で、国や府が定期的に行っている調査結果なども加えて多角的に分析する。

府健康福祉部によると、府南部は喫煙率が高く、肺がんの死亡者が多い。府北部では平均歩行数が少なく、脳梗塞が平均より多い傾向があるという。また、厚生労働省の統計では、肺がんや腎不全、心疾患による死亡数では、府内男女は全国平均より高い。

こうした地域的な傾向の違いなどを詳細に分析することで、効果的な対策づくりにつなげる。認知症や脳梗塞、骨折などの発症・発生の可能性を低くする方法も模索する。

府は、市町村の対策づくりも支援する。

◎府と市町村による医療ビッグデータ活用のイメージ



里親委託 75%目指す 厚労省、都道府県に要求 毎日新聞 2018年6月29日

厚生労働省は28日、虐待などで親元で暮らせない未就学児を里親の元で育てる割合を7年以内に75%に引き上げる計画の策定を、都道府県に求めることを決めた。2016年末の全国の里親委託率は18%で、子どもの福祉の観点から「施設から家庭へ」の流れを加速するよう促す。近く都道府県に、来年度末までに推進計画を作る要領を通知する。

数値目標は、厚労省が昨年まとめた「新しい社会的養育ビジョン」に盛り込まれている。未就学児は7年以内（特に3歳未満は5年以内）に75%、就学後の児童は10年以内に50%を掲げた。だが、児童養護施設の事業者などから反発も出て、具体化に向けた議論は紛糾していた。

最終的に数値目標は残し、都道府県には6年後の目標値などの明示を求めることにした。養父母と実の親子関係になる「特別養子縁組」については、5年以内に今の倍の年間1000人以上の成立を目指すとの目標を示すが、都道府県計画への反映は求めない。【藤沢美

由紀】

都ワースト2位 98人不足 児童福祉司

東京新聞 2018年6月29日

東京都目黒区で五歳の女兒が両親から虐待を受け死亡した事件を巡り、児童福祉司の不足が指摘されている問題で、東京都は配置基準に対して九十八人足りていないことが分かった。厚生労働省が二十八日の野党合同ヒアリングで、児童相談所（児相）を設置する六十九の都道府県や政令市ごとの充足状況を示した。東京都は全国でワースト二位にあたり、最悪は大阪府で百六人の不足だった。



児童福祉司は児相で虐待や非行に対応する職員で、児童の面談や保護者の指導にあたる。児相は都道府県と政令市、指定された中核市が設置している。福祉司の配置基準は法令で「人口四万人に一人以上」とされている。

厚労省が示したのは、配置基準と実際の配置数を比較した二〇一七年四月一日時点の人数。東京都は基準三百四十二人に対し、配置は二百四十四人とどまった。不足のうち、関東圏では埼玉県二十四人、千葉県二十人、神奈川県十三人などが目立った。基準を超えた自治体もあり、トップの名古屋市は三十四人多い九十六人の配置だった。

ヒアリングでは野党側が「体制強化が遅れている自治体に国として指導すべきではないか」と指摘。厚労省の担当者は「（各自治体に）どう考えているか聞きながら進める」と答えた。（坂田奈央）

31年度概算要求基準 6年連続で上限設けず

産経新聞 2018年6月29日

政府は28日、平成31年度予算編成で各省庁が予算要求する際のルールとなる概算要求基準について、歳出総額の上限を設けない方向で検討に入った。上限を示さなければ6年連続となる。また高齢化などによる社会保障費の30年度比での自然増分は6千億円程度とし、30年度と同じく、成長戦略などへ優先配分する4兆円程度の特別枠を設ける。31年10月の消費税増税分を財源とする教育充実策や増税前後の需要変動への対応策は、別枠で策定できるようにする。

政府は概算要求基準の基本方針を7月上旬の経済財政諮問会議に示した上で、閣議で了解する。各省庁は8月末までに同基準に基づき財務省へ予算を要求。財務省の査定を経て、年末に予算案を決定する。要求額は前年度に続き100兆円を超える可能性があり、財政規律を維持するため厳格な編成作業が求められる。

社会保障費の自然増は6千億円程度を見込むが、最終的な予算案でどの程度の伸びに抑えるかは年末決める。政府は28～30年度は社会保障費の伸びを毎年度5千億円に抑える数値目標を掲げていたが、今月決定した新たな財政健全化計画では31～33年度の数値目標の設定を見送っている。

各省庁には公共事業など裁量の自由度が大きい裁量的経費を30年度比で1割削るよう求め、残りの額の3割までを特別枠で復活できるようにする。特別枠の規模は4兆円程度で、経済財政運営の指針「骨太方針」や成長戦略に沿った政策にあてる。

障害者の技能知って 6/30「アビリンピック高知大会」

高知新聞 2018年6月29日

障害のある人が職場や学校で培った技能を競う「アビリンピック高知大会」が30日、高知市棧橋通4丁目のポリテクセンター高知で開かれる。主催の「高齢・障害・求職者雇用

その他

- 参加申込者が定員を超えた場合、競技時間の関係から主催者にて、調整のご連絡をいたしますので、予めご了承ください。
なお、参加選手は6月中旬に決定し、本人あてに通知いたします。
- 台風等で延期の場合は、7月7日(土)の開催を予定しています。

同時開催

新聞バック・ハート形バックづくり

塗り箸づくり

金管金五郎によるミニコンサート

会場地図

◆電車をご利用の場合
JR高知駅から、とさでん交通(路面電車)棧橋4丁目電停で下車、西に徒歩3分

◆車をご利用の場合
はりまや橋交差点から南下、とさでん交通(路面電車)棧橋4丁目電停から西に1分

お問い合わせ・申込先
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高知支部 高齢・障害者業務課
住所：〒780-8010 高知市棧橋通4丁目15-68 TEL：088-837-1160 FAX：088-837-1163

支援機構」高知支部の担当者は「一般企業の方に障害のある人の高いスキルを見てもらい、将来の就職につながれば」と来場を呼び掛けている。

障害者の雇用促進などを目的に毎年、全国で大会が開かれている。「ワード・プロセッサ」「ビルクリーニング」「喫茶サービス」など7種目に、知的・身体・精神障害者計65人が参加する。

参加者は、特別支援学校の生徒や就労継続支援事業所で働く人らで、今後、一般企業への就職を希望する人もいるという。

午前9時からで、入場無料。問い合わせは「高齢・障害・求職者雇用支援機構」高知支部(088・837・1160)へ。

「素のままでいいじゃない」 精神障害者らピアまつり(神奈川)



があろうとなかろうと、素のままでいいじゃないかとアピールした。

地域活動支援センター「ひふみ」(同市神奈川区)に通う統合失調症の平野玲子さん(63)は約70人の参加者に向かって「自分の病気を隠さなくてもいいと思う人はいます

福祉新聞 2018年06月29日 編集部
「もっとオープンに!」とマイクを差し出す平野さん(右)

精神障害のある人にも住みやすいまちをつくらうと発信する「第2回神奈川ピアまつり」が8日、横浜市内で開かれた。任意団体、YPS横浜ピアスタッフ協会(住友健治会長)が主催した。昼の部では当事者が入れ替わりでマイクを握り、日ごろの思いや一芸を披露。精神障害

か？」と問い掛けた。

5～6人ずつに分かれて座る席に近づいて一人ひとりに問いただすと、会場は笑いに包まれた。タレントの野口五郎ファンを公言する平野さんは「みんなもっとオープンに話して面白おかしくやればいい」と呼び掛けた。



夜の部は全員壇上に上がって幕を閉じた

神奈川県内外から当事者のほか病院や福祉施設の専門職、研究者など約280人が参加した夜の部でも登壇者が自分の生きづらさや関心事を披露。会場となった横浜市開港記念会館は熱気があふれ、「神奈川の当事者はなんでこんなに元気なのだろう」（さいたま市の精神障害者家族会員）との声も漏れた。

主催した同協会は2015年1月に発足。会員は約400人で、そのうち当事者は約7割だ。当事者が同じような生きづらさを持つピア（仲間）を支える活動を促し、「住みやすいまちづくり」に賛同する専門職らも仲間となって学習会や啓発イベントを重ねている。

当事者であり横浜市内の精神科クリニックの職員でもある住友会長（33）は「障害のあるなし関係なく立場がごちゃ混ぜになったこの勢いを、これからも止めずに活動していきたい」と話している。

ボランティアは熱中症に注意を 大阪北部地震 大阪日日新聞 2018年6月29日

大阪府北部地震の発生から28日で10日間が経過した。被災地では家財道具の修理や移動、室内の片付けなどのボランティア活動が続けられている。地震発生から2度目の週末を控え、各自治体とも作業を加速したい考えだが、気になるのがここ数日の暑さ。ボランティアを受け入れている市では「十分に水分を取って熱中症に気を付けてほしい」と呼び掛けている。

■ 豊中市は、家具の搬出など一日30件程度の要望に対して、市内のボランティアら20人ほどが対応。同市社会福祉協議会では30日でいったん活動に区切りを付け、今後は個別に対応していくという。

茨木市社協によると、市内のボランティア要望件数は27日時点でも一日100件を超える。平日は学生も加わり70～80人態勢で、独り暮らしの高齢者や家庭内に協力者がいない世帯を優先的に対応している。

同市社協事務局は「土日にとりだしのボランティアの手がもらえるか。土曜日は雨の予報だが、雨のほう蒸し暑く熱中症になりやすい。よく寝てよく食べて、万全の状態を手伝いに来てほしい」と呼び掛ける。7月6日まで受け入れ、ひと区切りをつける。

高槻市でも屋根のブルーシート掛けや家具の移動などを求める電話が頻りに掛かる。件数はまとめきれっていないが、府外からのボランティアも多数作業に参加し、終了時期は「未定」という。

地震時の労災2件 大阪労働局 大阪日日新聞 2018年6月29日

大阪労働局は28日、大阪府北部地震による労働災害の状況について、休業4日以上 の傷病は2件（27日現在）だったと発表した。いずれも重篤な症状ではなかったという。

■ 1件は、転倒してロッカーの扉に頭部をぶつけて脳振とうを起こしたケース。もう1件は、地震時の警報の鳴動で驚いて持ち場に帰ろうと体を反転した際、右脚を損傷した。

労働相談件数（25日現在）は105件。使用者側から83件、労働者側から22件だった。相談内容では、休業手当（65件）や有給休暇（12件）の取り扱いについてが多かった。地震を原因とする事業所の倒産や労働者の解雇に関する相談はないという。

同局は26、27日に6市の被災現場を巡回。屋根の上での作業における墜落防止対策や、熱中症予防策を啓発。防じんマスクや熱中症予防用のあめを配布した。同局は「被災状況を踏まえ、必要な対策を迅速に講じていく」としている。

焦点・働き方改革 政府推進「フリーランス」 疲弊「ひとりブラック企業」 睡眠1時間、育児の気力も消滅

毎日新聞 2018年6月28日

政府や経団連が推進しようとしている働き方に「フリーランス」がある。「多様で柔軟」「育児や介護と両立しやすい」などとして注目を集めるが、最低賃金の保証はなく、労働時間の規制も受けられないため「ひとりブラック企業化しやすい」とも言われる。【市川明代】

「過労で自暴自棄に陥り、ネグレクト（育児放棄）に近い状態になった」。東京都内のシングルマザーの女性（43）は、自宅で当時0歳の長男の育児をしながらプログラミングの仕事をしてきた2年前を振り返る。

出産前はITベンチャーの正社員で、長時間労働をしていた。産休・育休制度が無く、出産予定日の2カ月前に切迫早産で入院し、そのまま退職した。

個人事業主として仲介業者と契約し、クライアントからの仕事を受けた。認可保育園に翌春の0歳入園を申請したが、フリーは就労実績を証明するのが難しく、待機児童になった。1年間、自宅で育児をしながら働いた。

インターネットを介して仕事を受けるクラウドソーシングサイトにも登録し、長男が寝てからパソコンに向かった。睡眠が1時間に満たない日もあり、「くたくたで息をすることもしんどい状況でした」と言う。

今は別の業界で会社員をしつつ、プログラミングで家計を補う。「フリーランスは気をつけないと自分を追い詰めてしまう」と思う。

「フリーランスの世界では買ったたきが横行している」と話すのは東京都内のイラストレーターの女性（40）だ。クラウドソーシングサイトで「20枚2000円」という格安の仕事も少なくない。発注元が1万8000円払う仕事が仲介業者を経由して6400円が出ていたこともある。

20代前半で上京。漫画やイラストを描く傍ら、当時は認められていた「日雇い派遣」で生計を立てた。倉庫の仕分けで日当は7000円前後。30代の頃、漫画やイラストだけで生活しようと試みたことがある。徹夜続きでフラフラになっても月収は16万円程度で、やっていけないと思った。

今はネットでイラストの仕事を受け、週3日、通販大手の倉庫で派遣社員として働く。「多様な働き方」というと聞こえはいいが「実際には搾取される労働者。自転車操業から抜け出せないフリーランスが多いと思う」。将来が不安で仕方ない。

■ことば フリーランス

クラウドソーシングサイト「ランサーズ」の2018年調査によると、フリーランスで働く人は1119万人。政府はフリーランスを労働法で保護するため、契約内容の明確化や最低報酬の設定などを検討する。



社説 北欧に見る「働く」とは（1） 企業は救わず人を守る

中日新聞 2018年6月25日

赤字経営となった企業は救わないが、働く人は守る。

スウェーデンでの雇用をひと言でいうところなる。

経営難に陥った企業は残念ながら退場してもらおう。しかし、失業者は職業訓練を受けて技能を向上し再就職する。積極的労働市場政策と言うそうだ。

かつて経営難に陥り大量の解雇者を出した自動車メーカーのボル

ボ社やサブ社も、政府は救済せずに外国企業に身売りさせた。そうすることで経済成長を可能としている。だから労使双方ともこの政策を受け入れている。

中核は手厚い職業訓練だ。事務職の訓練を担う民間組織TRRは労使が運営資金を出している。会員企業は三万五千社、対象労働者は九十五万人いる。

TRRのレンナット・ヘッドストロム最高経営責任者は「再就職までの平均失業期間は半年、大半が前職と同等か、それ以上の給与の職に再就職している」と話す。

スウェーデンは六年前から新たな取り組みも始めている。大学入学前の若者に企業で四カ月間、職業体験をしてもらい人材が必要な分野への進学を促す。

王立理工学アカデミーは理系の女性、日本でいうリケジョを育成する。この国には高校卒業後、進学せず一〜二年、ボランティアなどに打ち込むギャップイヤーという習慣があり、それを利用する。

研修を終えたパトリシア・サレンさん（20）＝写真＝は「生物に関心があったが、研修でバイオ技術とは何か分かった。医学も含め幅広い関心を持てた」と話す。この秋からバイオ技術を学ぶため工科大に進学するという。

以上が世界の注目するスウェーデンモデルだ。解雇はあるが訓練もある。だから働き続けられる。日本は終身雇用制でやってきた。だが低成長時代に入り人員整理も不安定な非正規雇用も増大する。

人がだれも自分にふさわしく働き続けられるようにするには、日本でも新たな取り組みが必要になる。北欧に、そのヒントはないだろうか。（鈴木 穰）

社説 北欧に見る「働く」とは（2） 国際競争へ労使が一致

中日新聞 2018年6月26日

経営難で収益力が落ちた企業は救わず、失業者を訓練して成長している分野の職場に送り込む。その結果の経済成長率は二〇一六年で3・3%だ。1%台の日本は水をあけられている。

スウェーデン社会が、この政策を選んだ理由は何かだろうか。

雇用を守る労働組合にまず聞いた。組合員約六十五万人が加盟する事務職系産別労組ユニオネンのマルティン・リンデル委員長＝写真（上）＝は断言する。

「赤字企業を長続きさせるより、倒産させて失業した社員を積極的に再就職させる。成長分野に労働力を移す方が経済成長する」

経営者はどう考えているのか。日本の経団連にあたるスウェーデン産業連盟のペーテル・イェブソン副会長＝同（下）＝は明快だった。

「国際競争に勝つことを一番に考えるべきだ。そのためには（買ってくれる）外国企業にとって魅力ある企業でなければならない」

労使双方が同じ意見だ。

人口がやっと千万人を超えた小国である。生き残るには、国の競争力を高める質の高い労働力確保が欠かせない。働く側も将来性のある仕事に移る方が利益になる。政府も後押ししており政労使三者は一致している。

労働組合が経営側と歩調を合わせられるのは、七割という高い組織率を誇るからだ。企業との交渉力があり、政府へは必要な支援策の充実などを実現させてきた。労組のない企業が多く組織率が二割を切る日本ではこうした対応は難しいだろう。

働き続けられることを守るこの考え方は、一九五〇年代にエコノミストが提唱し社会は次第に受け入れていった。政策の変更には時間がかかる。だから早い段階から変化を理解し備えようとする意識がある。

しかし、新たな課題も押し寄せる。人工知能（AI）やITの進展で、職業訓練もより高度なものにならざるを得ない。雇用されずに個人で事業をする人も増えている。働き方



は時代で変わらねばならない。(鈴木 穰)



社説 北欧に見る「働く」とは(3) 意欲支える社会保障

中日新聞 2018年6月27日

スウェーデンモデルは、転職をためらわない働き方といえる。なぜ可能なのか。

イルヴァ・ヨハンソン労働市場担当相=写真=は、理由を二つ挙げる。

「スウェーデンの労働者は職能が高く研究開発も熱心だ。人件費が高いので一時、外国に移っていた企業が戻ってきている」

企業は質の高い労働力を得られる。だからイノベーション(業務刷新)に積極的になれる。

もうひとつは「保育や教育が無料で失業給付など国民はあらゆるセーフティーネットがあることが分かっている。失業を恐れない環境がある」。

職業訓練と合わせて手厚い社会保障制度が国民の不安を取り除いている。給付が高齢者に偏る日本と違い、現役世代がしっかり支えられている。それが働く意欲を後押ししている。

課題の人工知能(AI)やITの進展による職業訓練の高度化が急務だと政府も認める。既に学校教育では新技術を学び始め、職業訓練の刷新も検討中だという。

労組も動く。

新技術を利用して個人で事業をする人が増えている。事務職系産別労組ユニオネンは三年前、個人事業者の加盟を認めた。今、一万人いる。マルティン・リンデル委員長は「賃金上げや職場環境の整備は国民全体の問題だ」と話す。このモデルを色あせない存在にする努力は絶え間ないようだ。

日本ではどうだろうか。

労働市場は終身雇用、年功序列賃金、企業内労組の三つが特徴だ。高度成長期には企業内で雇用をつなぎとめることに役立った。

だが、低成長時代の今、企業は業務縮小や新業務への挑戦が必要だ。「定年まで勤め上げ」発想だけでは乗り切れないかもしれない。

一人当たりの国民総所得はスウェーデン五万四千六百三十ドル、日本の一・四倍になる。

働き続けることへの不安を解消するもうひとつの視点は社会保障改革である。(鈴木 穰)

社説 北欧に見る「働く」とは(4) 就労を後押しするお金

中日新聞 2018年6月28日

人は収入があっても働くか。

フィンランド政府が実施しているベーシックインカム(BI)という現金給付は、それを探る社会実験だ。

BIは就労の有無や収入などに関係なく国民全員に定期的に生活に最低限必要なお金を配る制度である。いわば国による最低所得保障だ。古くからこの考え方はあるが、フィンランドで行われている実験は対象者も金額も絞っている。限定的なBIである。

昨年一月から二年間、長く失業している現役世代二千人を選び、失業給付の代わりに無条件で月五百六十ユーロ(約七万三千元)を支給している。

BIを受ける人に聞いてみた。

新聞社を解雇されてフリージャーナリストとして働くトゥオマス・ムラヤさん=写真=



は収入が安定しない。「生活保護を受けていた時は、恥ずかしいという気持ちがあったが、B Iは自分からお願いしなくても支給を受ける権利としてもらえるものだ。ストレスがなくなった」と好評価だ。

働き始めると給付をカットされる失業給付と違い、働いて収入があってもB Iは受け取れる。「講演などして少し報酬をもらう仕事も安心してできる」と話す。

二年間失業中だったITエンジニアのミカ・ルースネンさんはやっと再就職が決まった直後に実験対象者に選ばれ喜んだ。

「新たな仕事の給与はそんなに高くない。給付は家のローンに充てている。失業中に再就職に向け勉強してきたボーナスのようだ」

生活保護だと毎月、求職活動や収入などの報告書を出さねばならず「煩雑な作業で抵抗感があった。政府から監視され信用されていないようにも感じた。そこから解放された」と話す。

ムラヤさんが実験参加者数人に取材したところ就活に前向きだという。

B Iが失業者の働く意欲を高めるか、逆に失わせるか調べる。裏を返せば、今の社会保障制度が社会変化に対応できていないことの表れだ。（鈴木 穰）

ケアプラン作成、自動化へ 北日本コンピューターが研究

秋田魁新報 2018年6月29日

福祉業務用コンピューターシステムの設計や開発、販売を手掛ける北日本コンピューターサービス（秋田市、江畑佳明社長）が、生活保護受給者のケアプランを自動で提案するシステムの開発を目指し、東京大学と共同研究を進めている。福祉事務所が所有する受給者の健康や生活状況に関する情報をデータ処理し、プランを自動作成する仕組みを確立する。自治体による生活保護業務の円滑化が図られ、ケースワーカーらの負担軽減が期待できるという。

同社はこれまで、生活保護や障害者福祉などの事務処理、税の滞納管理に対応したシステムを開発。中でも、生活保護の申請から支給まで業務を一本化した「生活保護システム」は、市場シェアが6割超と全国一を誇る。

自閉スペクトラム症 ホルモン投与で改善確認できず 共同通信 2018年6月29日

対人関係の構築が苦手な自閉スペクトラム症の男性にオキシトシンというホルモンを鼻からスプレーで投与する臨床試験の結果、人とのコミュニケーションの障害を改善する効果は確認できなかったと、浜松医大の山末英典教授らのチームが29日、専門誌に発表した。

患者103人を2グループに分け、表情や声の調子を話し相手に合わせるといった振る舞いの改善度合いをオキシトシンと偽薬で比べた。

オキシトシンを投与されたグループに改善効果が見られたものの、偽薬との間に差はなかった。一方、同じしぐさや言い回しの繰り返しが減るなど、一部の症状は改善した。

自閉スペクトラム症は100人に1～2人が診断される代表的な発達障害だが、対人コミュニケーションの障害に対する有効な治療法はまだ確立されていない。

オキシトシンは視床下部などから分泌されるホルモンで、安心感や信頼感を育む作用があるとされている。自閉スペクトラム症の対人関係の改善に効果が期待されていた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

